



2016年3月期

# 決算説明

# Corporate Presentation

June 12, 2016

*Code:6838*

株式会社 多摩川ホールディングス  
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



<http://www.tmex.co.jp>

■当社の基本理念

「事業投資」という行為を通じて、全国の地域社会に利益還元し、地方経済の活性化と発展を促す循環型社会の実現を目指します。

～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

株式会社 多摩川ホールディングス  
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



企業概要

2016年3月末現在

設立 1968年11月4日 (3月決算)  
 資本金 16億5,554万円  
 発行済株式数 42,598,000株 (自己株式 614,245株)  
 代表取締役  
 主要株主  
 事業内容

代表取締役社長 樹沢 徹 (2012年6月～)  
 代表取締役 小林 正憲 (2014年6月～) ※(株)多摩川電子の代表取締役社長(2012年4月～)

Marilyn Tang 10.4% CBSGバンク・ジュリアスヘア(シンガポール) 10.1% 日本証券金融(株) 7.2% 島貫宏昌 4.6%  
 樹沢 徹 3.2% EFG BANK 2.8% 久保田定 2.4%

■電子・通信用機器事業

- ① デバイス事業 (高周波無線技術をバックボーンとしたデバイスの開発・提供)
- ② システム事業 (無線通信・放送用機器、及び高周波応用システム機器の開発・提供)

■再生可能エネルギー事業

- ① 再エネシステム販売事業 (太陽光モジュール、発電所の設備販売、小型風力発電の設備販売)
- ② 太陽光発電所事業 (自社による「太陽光発電所」の所有・管理・運営)
- ③ 地熱発電所事業 (自社による「地熱発電所」の所有・管理・運営)

New

拠点(国内外)

【本社】東京都港区浜松町1-6-15 【国内工場】神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23  
 【海外工場】RF No.7,Plot No.H-1,Thang Long Industrial Park II,My Hao,District Hung Yen Province,Vietnam

連結従業員数  
 主要取引先

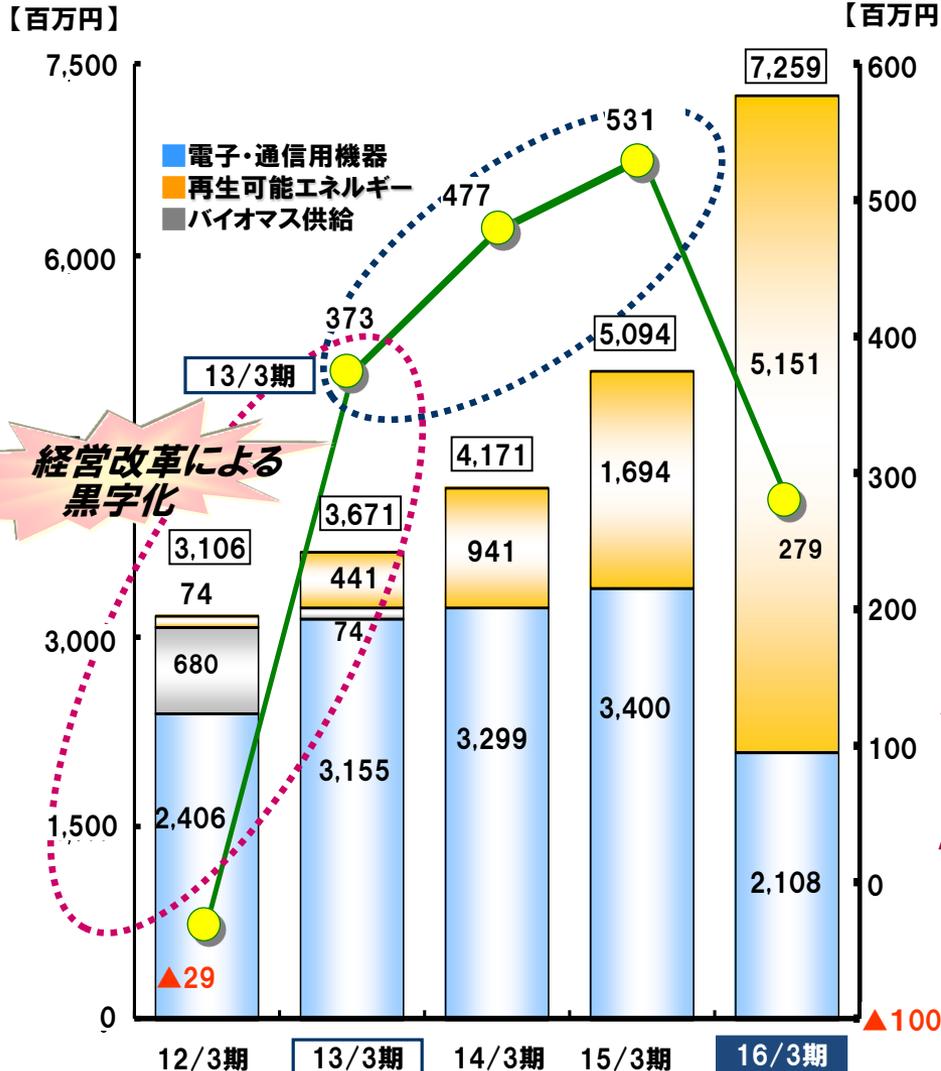
139名……本社5名 電子・通信用機器事業123名 再生可能エネルギー事業11名  
 日本電気(株)・(株)NTTドコモ・(株)東芝・三菱電機(株)・(株)日立国際電気・官公庁・東京電力・中国電力(株)

新生



2012年6月～ 新経営体制をスタート

売上高(左軸)と営業利益(右軸)の推移



16/3期

TAMAGAWA HD News Releases

将来成長の布石……新市場創出と海外進出

電子・通信用機器 (通信インフラ事業)

- 2015年4月 ● ベトナム子会社を設立。
- 2015年10月 ● ベトナム工場の稼働開始。
- 2016年3月 ● 新製品「業務用無線 光伝送装置」の開発を発表。本技術の応用で「空港用無線システム」を受注する。
- 2016年3月 ● 5G(第5世代無線移動通信)対応の製品開発の開始
  - ①『高周波数化と広帯域化を可能にするアナログ光伝送装置』
  - ②『ミリ波帯における小型送受信ユニット製品』



多様な再生可能エネルギー発電所の設備販売

再エネシステム販売(電力インフラ事業)

- 2015年12月 「24時間のベースロード電源」地熱バイナリー発電所 ● 別府地熱発電所【250Kw】所有権を売却
- 2016年2月 「売電価格55円 20年間」小型風力発電設備の販売の開始 ● (株)C&F Green Energy(親会社:アイルランド)と販売代理店契約の締結



太陽光発電所(電力インフラ事業)

Green Joint Project 大型共同発電所の組成

- 2014年5月 ISEパワー(株)との業務提携を締結
- 2015年3月 エトリオン・ジャパン社と業務提携を締結



## ■16年3月期 前年同期比較

売上高	: 42.5%成長	7,259百万円【前年同期 5,094百万円】
営業利益	: ▲47.4%成長	279百万円【前年同期 531百万円】
当期利益	: ▲61.3%成長	165百万円【前年同期 427百万円】

## 16年3月期 セグメント別売上高

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期	16/3期	前年同期比
■電子・通信用機器	3,400	2,091	▲38.5%
■再エネシステム販売	1,606	4,939	3.1倍
■太陽光発電所(売電収入)	87	230	2.6倍
売上高	5,094	7,259	42.5%

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期	16/3期	前年同期比
■移動体通信	1,404	486	▲65.4%
■発電所の設備販売	1,054	4,937	4.6倍
■発電出力	1.6Mw	4.8Mw	+3.2Mw

- (1) ■電子・通信用機器・・・移動体通信分野が期初計画以上に基地局設備投資の大幅低下の影響を受ける。**業績低下の要因。**
- (2) ■再エネシステム販売・・・①「生産性向上設備投資促進税制の優遇処理」活用による「発電所の設備販売」が好調  
**New** ②新分野「24時間のベースロード電源」地熱バイナリー発電所の売却
- (3) ■太陽光発電所・・・・・・15/3期第4Qから開始した 館山1.9Mwと袖ヶ浦1.3Mwが計画通りの売電収益業績寄与

## 16年3月期 セグメント別営業利益(営業利益率%)

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期	16/3期	増減
■電子・通信用機器	467	▲11	▲479
■再エネシステム販売	112	286	174
■太陽光発電所(売電収益)	22	56	34
■地熱発電所(先行費用)	0	▲20	▲20
【連結調整額】	▲70	▲31	
営業利益	531 (10.4%)	279 (3.9%)	

## ■電子・通信用機器

- ①ハイエンド製品の研究開発費207百万円(将来成長の布石)  
 ②ベトナム子会社の設立・生産体制確立の初期コスト25百万円  
**New** ③新製品「業務用無線 光伝送装置」の応用技術で  
 第4Qに「空港用無線システム」を受注する

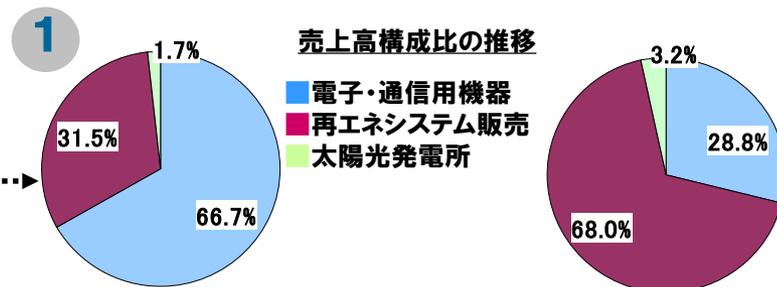
## ■再エネシステム販売

高付加価値の地熱バイナリー発電所の売却収益

## ■太陽光発電所

高収益率(営業利益率24.3%)で利益貢献

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期	構成比 (%)	16/3期	構成比 (%)
■ 電子・通信用機器	3,400	66.7%	2,091	28.8%
■ 再エネシステム販売	1,606	31.5%	4,939	68.0%
■ 太陽光発電所	87	1.7%	230	3.2%
売上高	5,094	100.0%	7,259	100.0%
売上原価	3,615	71.0%	5,710	78.7%
売上総利益	1,478	29.0%	1,549	21.3%
販売管理費	947	18.6%	1,269	17.5%
営業利益	531	10.4%	279	3.9%
営業外収益	7	0.1%	15	0.2%
営業外費用	24	0.4%	84	1.1%
経常利益	514	10.1%	211	2.9%
特別利益	5	0.0%	※2 60	0.8%
特別損失	0	0.0%	2	0.0%
税金等調整前 当期純利益	519	10.1%	269	3.7%
法人税・住民税及び事業税	※1 92	1.7%	103	1.4%
法人税調整額・少数株主損益				
当期純利益	427	8.4%	165	2.3%



2 電子・通信用機器の研究開発費の推移

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期	16/3期	増減
研究開発費	239	207	▲31

3 セグメント別営業利益率

期末ベース	15/3期	16/3期
■ 電子・通信用機器	13.7%	▲0.5%
■ 再エネシステム販売	6.9%	5.7%
■ 太陽光発電所	25.2%	24.3%

※1 15/3期 繰越欠損金が解消され法人税負担が正常化

※2 16/3期 固定資産売却益57百万円 (地熱発電所125Kw)

単位:百万円 以下切り捨て

【資産の部】	15/3期	16/3期	増減
流動資産合計	3,606	4,220	614
固定資産合計	2,758	2,941	182
資 産 合 計	6,375	7,163	787

(単位:百万円)	15/3期	16/3期	増減
現金及び預金	1,523	2,736	1,212
受取手形/売掛金	1,377	984	▲392

有形固定資産 (機械及び装置) (土地)	15/3期	16/3期	増減
	2,410 (1,458) (539)	2,463 (1,407) (652)	53 (▲50) (112)

【負債の部】	15/3期	16/3期	増減
流動負債合計	1,481	2,048	567
固定負債合計	1,733	1,820	86
負 債 合 計	3,214	3,868	654

(単位:百万円)	15/3期	16/3期	増減
①短期借入金※	347	1,444	1,096
②長期借入金※	1,486	1,537	50
合計(①+②)	1,834	2,981	+1,147
有利子負債依存度率	28.8%	41.6%	

※ 社債・リース債務を含む

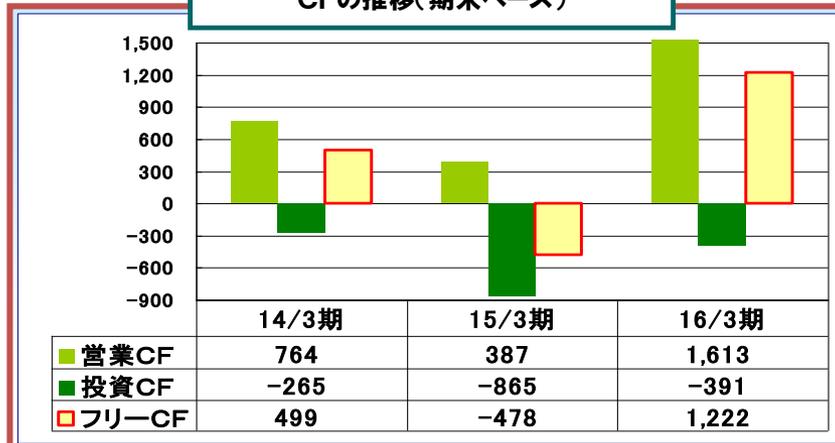
【総資産の部】	15/3期	16/3期	増減
株主資本	3,116	3,283	167
評価・換算差額等	4	▲4	▲9
新株予約権	40	16	▲24
純 資 産 合 計	3,161	3,294	133

期末ベース	15/3期	16/3期	増減
自己資本比率	48.9%	45.8%	▲3.1%

【CFの状況】	14/3期	15/3期	16/3期
営業活動によるCF	764	387	1,613
投資活動によるCF	▲265	▲865	▲391
財務活動によるCF	875	238	▲2
現金及び現金同等物 期末残高	1,763	1,523	2,736

【百万円】

CFの推移(期末ベース)



■17年3月期 前年同期比較

- ① 期初予想 2015年5月13日
- ② 業績修正 2015年12月10日
- ③ 業績実績 2016年5月13日

売上高	: ▲8.6%成長	6,633百万円【前年同期	7,259百万円】
営業利益	: 26.8%成長	354百万円【前年同期	279百万円】
当期利益	: 16.4%成長	192百万円【前年同期	165百万円】

単位:百万円 (切り捨て)	15/3期 【実績】
■電子・通信用機器	3,400
■再エネシステム販売	1,606
①モジュール等の販売	(552)
②発電所の設備販売	(1,054)
■太陽光発電所	87
売上高	5,094
売上高総利益	1,478
販売管理費	947
営業利益	531
経常利益	514
当期利益	427
配当(円) (配当性向)	1.0円 (9.6%)

	① 16/3期 ①期初予想	② 16/3期 ②業績修正	③ 16/3期 ③実績
売上高	3,400	2,107	2,091
再エネシステム販売	1,940	3,070	4,938
①モジュール等の販売	(50)	-	(28)
②発電所の設備販売	(1,890)	(3,070)	(4,937)
太陽光発電所	※ 260	232	230
売上高	5,600	5,410	7,259
売上高総利益	1,590	1,317	1,549
販売管理費	1,000	1,157	1,269
営業利益	590	159	279
経常利益	520	105	211
当期利益	400	106	165
配当(円) (配当性向)	1.0~3.0円		1.5円 (37.7%)

	④ 17/3期 【予想】	④/③ 前期比
売上高	2,600	24.3%
再エネシステム販売	3,787	▲23.3%
①モジュール等の販売	-	-
②発電所の設備販売	(3,787)	(▲23.7%)
太陽光発電所	246	6.9%
売上高	6,633	▲8.6%
売上高総利益	1,678	8.3%
販売管理費	1,323	4.2%
営業利益	354	26.8%
経常利益	260	23.3%
当期利益	192	16.4%
配当(円) (配当性向)	1.0~3.0円	

※ ■ 地熱発電所の業績予想を含む

17年3月期(予想) セグメント別 営業利益

単位:百万円 (切り捨て)	16/3期	17/3期(E)	前年同期比
■電子・通信用機器	▲11	214	黒字化
■再エネシステム販売	286	223	▲22.0%
■太陽光発電所	56	61	8.9%
■地熱発電所	▲20	-	
【連結調整額】	▲31	▲144	
営業利益	279	354	26.8%

※ ■ 再エネシステム販売には、地熱発電事業の開発費など将来の再生可能エネルギー事業の拡大に向けた先行費用を支出する予定です。

※ 純粋持株体制への移行を強化するため(株)多摩川ホールディングスは子会社からの配当金をもって収益を計上する予定。そのため連結調整額は増加する。

17年3月期予想

業績計画 Point

■電子・通信用機器

- ① 新製品「業務用無線 光伝送装置」で公共分野の強化
- ② 自社製品『パワー半導体向け試験装置』(航空・宇宙)で計測分野の強化
- ③ 移動体分野の基地局向け製品の回復は見込まない

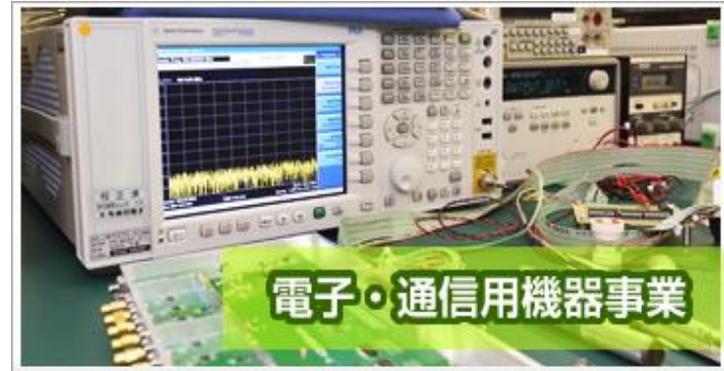
■再生エネルギー事業

- ① 優遇税制効果の恩恵は減少
- ② 新分野:小型風力発電のシステム販売の開始
- ③ 業務提携スキームによる大型 三沢発電所の建設の成功



～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

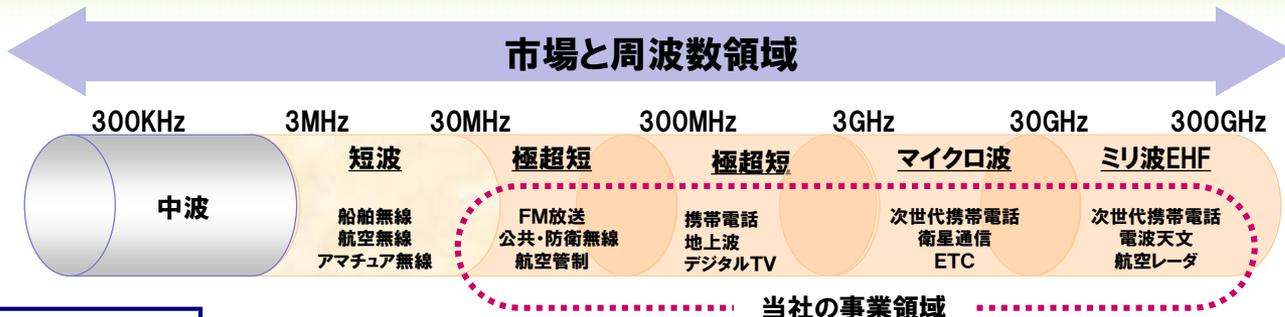
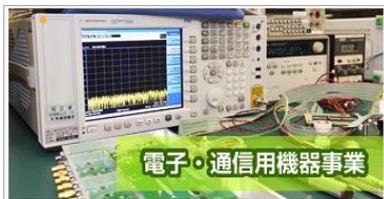
～通信インフラ事業～



**TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.**

株式会社多摩川ホールディングス  
ir@tmex.co.jp

■電子・通信用機器事業



高周波無線技術

“アナログ技術とデジタル技術の融合できる業界トップクラス企業”

移動体通信の高速化

■移動体通信

テロ対策・沿岸監視の需要

官公庁

防衛レーダー

交通・放送施設の  
不感知対策

■公共・防災・計測

無線技術の多様化＝基地局数の増大

大手電機メーカー・通信事業者

市場トレンドの把握

高周波無線技術

1  
次世代  
R&D活動

直販100%

2  
技術提案

多品種少量生産【国内】

希少製品＝高収益構造

価格競争＝海外生産で対応

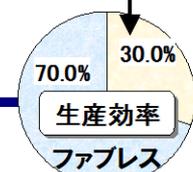
ベトナム自社工場の稼働

New

2015年10月 生産開始

多摩川電子

自社工場生産



4

売上比率  
65.5%

売上比率  
34.5%

ODM・OEM製品  
【通信用高周波回路素子】

分配器 方向性結合器  
減衰器 終端器 発振器  
同軸型切換器 フィルタ・共用器

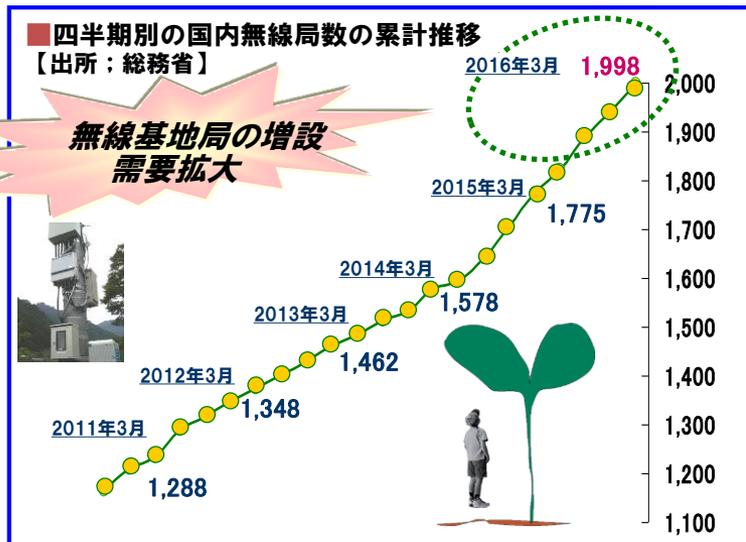
自社製品

高周波増幅器 シンセサイザ  
マイクロ波送受信機 光送受信装置  
レーダーシミュレータ ETCシミュレータ  
気象レーダー 信号発生機 etc.

宇宙・衛星向け  
(パワー半導体長期信頼性試験装置)

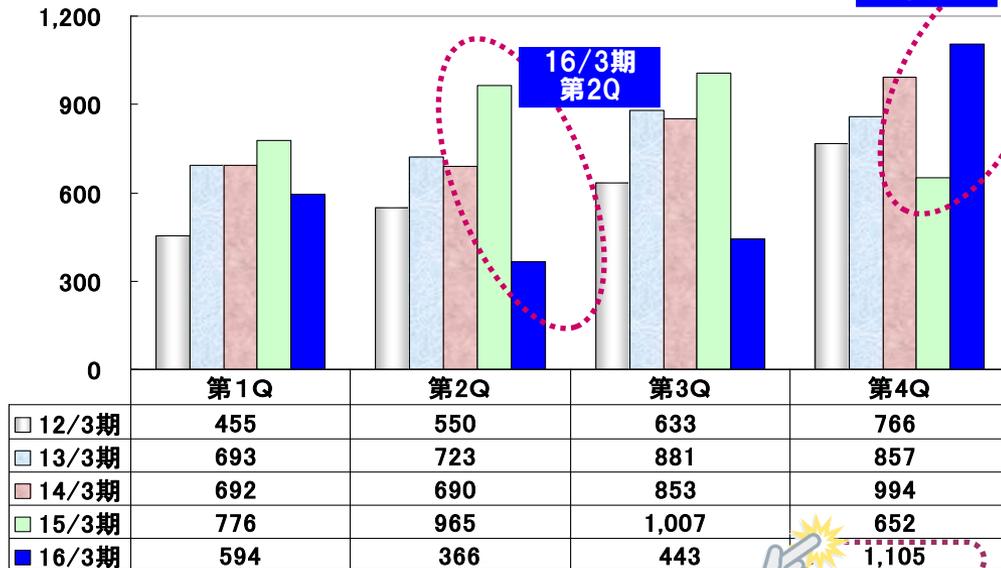
※売上比率は16年3月期の実績

■電子・通信用機器事業



【単位:百万円】

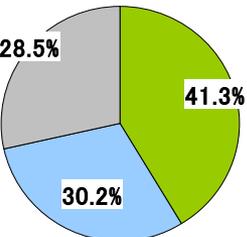
四半期別売上高の推移



16/3期 移動体通信の基地局設備額の大幅低下で苦戦 ⇒ 17/3期(予想) 『業務用無線 光伝送装置』の強化

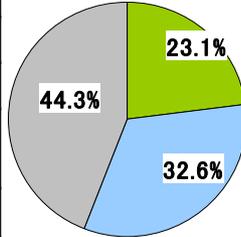
電子・通信機器事業の産業別売上高の推移

15年3月期【実績】



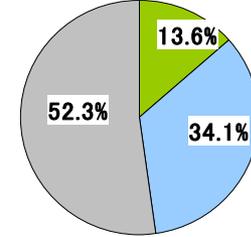
単位:百万円	15/3期	16/3期	前期比
■ 移動体通信	1,404	486	▲65.4%
■ 官公庁	1,026	688	▲32.9%
■ その他 (公共・防災・計測)	969	934	▲3.6%
売上高(合計)	3,400	2,108	▲32.9%

16年3月期【実績】



	17/3期(E)	前期比
移動体通信	353	▲27.4%
官公庁	886	28.8%
その他(公共)	1,361	45.7%
売上高(合計)	2,600	23.3%

17年3月期【予想】



- 移動体通信 : 4Gは小型基地局(マクロセル)が増加傾向と予測。得意分野の大型・中型基地局の需要減少で減収計画。
- 官公庁 : 16/3期第3Q以降から新プロジェクトの引き合いが増加。18/3期は15/3期と同水準まで回復予定。
- その他(公共): 新幹線・地下鉄・空港向け 新製品『列車無線用 光伝送装置』の受注獲得を強化。
- その他(計測): 自社製品 『パワー半導体向け試験装置』が高評価。大型受注を目指す。



『高周波無線・光伝送のエキスパート企業』として積極的なR&D活動を推進します



無線技術から高付加価値を提供する  
“Only-One Company”

### 高周波無線技術



2018年  
規格策定

実証実験

デバイス

2020年  
商標化

当社の事業領域

#### ■ 実証実験における評価試験装置の開発

- ・ビームフォーミングの試験用『電磁界計測電界センサー』の開発
- ・次世代携帯端末用『半導体向け信頼性評価試験装置』の開発

#### ■ デバイスの開発

- ・準ミリ波、ミリ波帯アナログフロントエンドモジュールの開発
- ・複数通信周波数対応の多波共用器の開発
- ・携帯基地局向け 次世代高効率電力増幅器の開発

※ビームフォーミングとは、電波を特定の方向に集中的に照射する事で 通常よりも電波強度を向上させる技術

### 光伝送技術



#### ■ 「業務用無線 光伝送装置」の開発

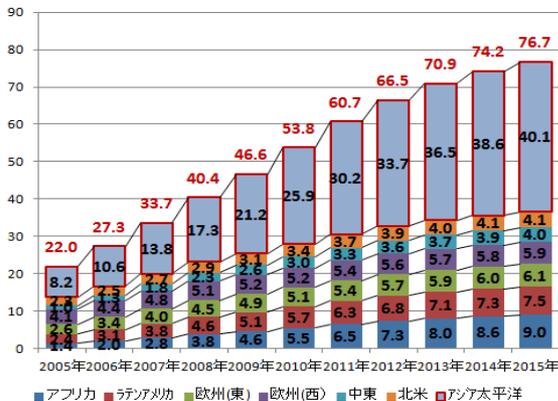
- ・アナログ方式は電波と同じ無線信号をそのまま光信号に変換して伝送するため、システムを簡素化でき低価格化が可能。
- ・新幹線がLCX(漏えい同軸ケーブル)方式に代わりミリ波による次世代列車無線システムが検討されています。

※本技術の応用製品である「空港用無線システム」が16/3期第4Qに納入実績しました。

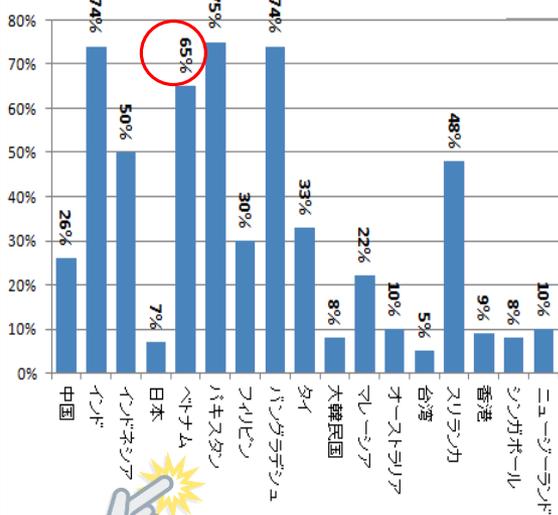


直近10年間、携帯加入者が高成長のアジア圏でベトナムは上位であり、労働の質の高さを勘案して海外工場として選択

世界のモバイル加入者数(億人)  
(2012年以降は推定)



アジア太平洋地域主要17か国・モバイル加入者数  
(2000年～2010年における年平均成長率)



【出所】国際電気通信連合

■ 移動体通信



100%子会社

2015年4月10日 設立



TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD

「パワーアップ戦略」・・・海外製造販売拠点の完成

1st STAGE

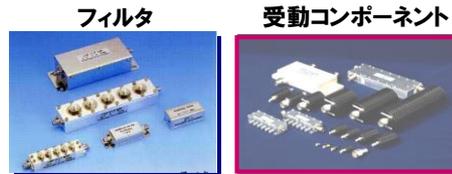
17/3期(目標) 材料の現地調達強化  
日本品質の維持・価格競争力の向上

2015年10月～ 工場の稼働開始



2nd STAGE

17/3期から海外移動体通信インフラ向け拡販活動の開始  
新興国の通信基地局市場の潜在的成長は高い



※本工場は神奈川県がベトナムでの企業活動を支援するため設置された「神奈川インタストリアルパーク」に第1号として入居いたしました。



～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

～電力インフラ事業～



**TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.**

---

株式会社多摩川ホールディングス  
ir@tmex.co.jp

---

■再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギービジネス

発電所事業



■当社の強み  
「経験豊富な金融・会計の専門家集団」

1. プロジェクト・ファイナンスの経験が豊富
2. 自社で案件精査・価値判定・交渉能力を持つ
3. 再生エネルギーのシステム機器の機能を把握

BUSINESS DOMAIN

NEW BUSINESS DOMAIN



再生可能エネルギーの事業領域拡大

17/3期~ **New**

■再エネシステム販売  
小型風力発電  
設備販売



2015年12月~ **New**

■再エネシステム販売  
地熱発電所  
設備販売  
※別府地熱発電所  
【250Kw】



2015年3月~

■再エネシステム販売  
太陽光発電所  
設備販売  
※横浜市  
初のメガソーラー発電所



2013年6月~

■太陽光発電所事業  
太陽光発電所  
設備販売  
3発電所 合計4.8Mw  
(2016年3月末現在)

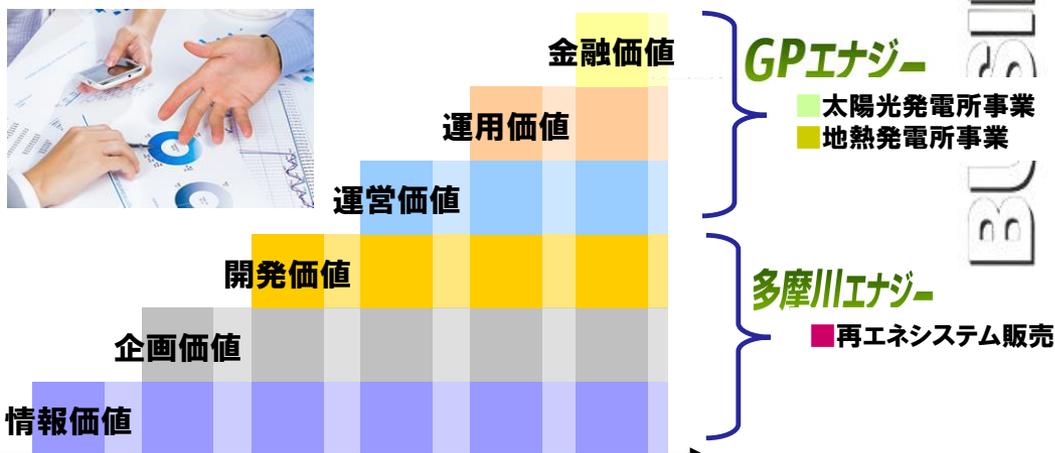


2011年11月~

■再エネシステム販売

太陽光モジュール  
代理店経由販売

再生エネルギー事業の価値創造



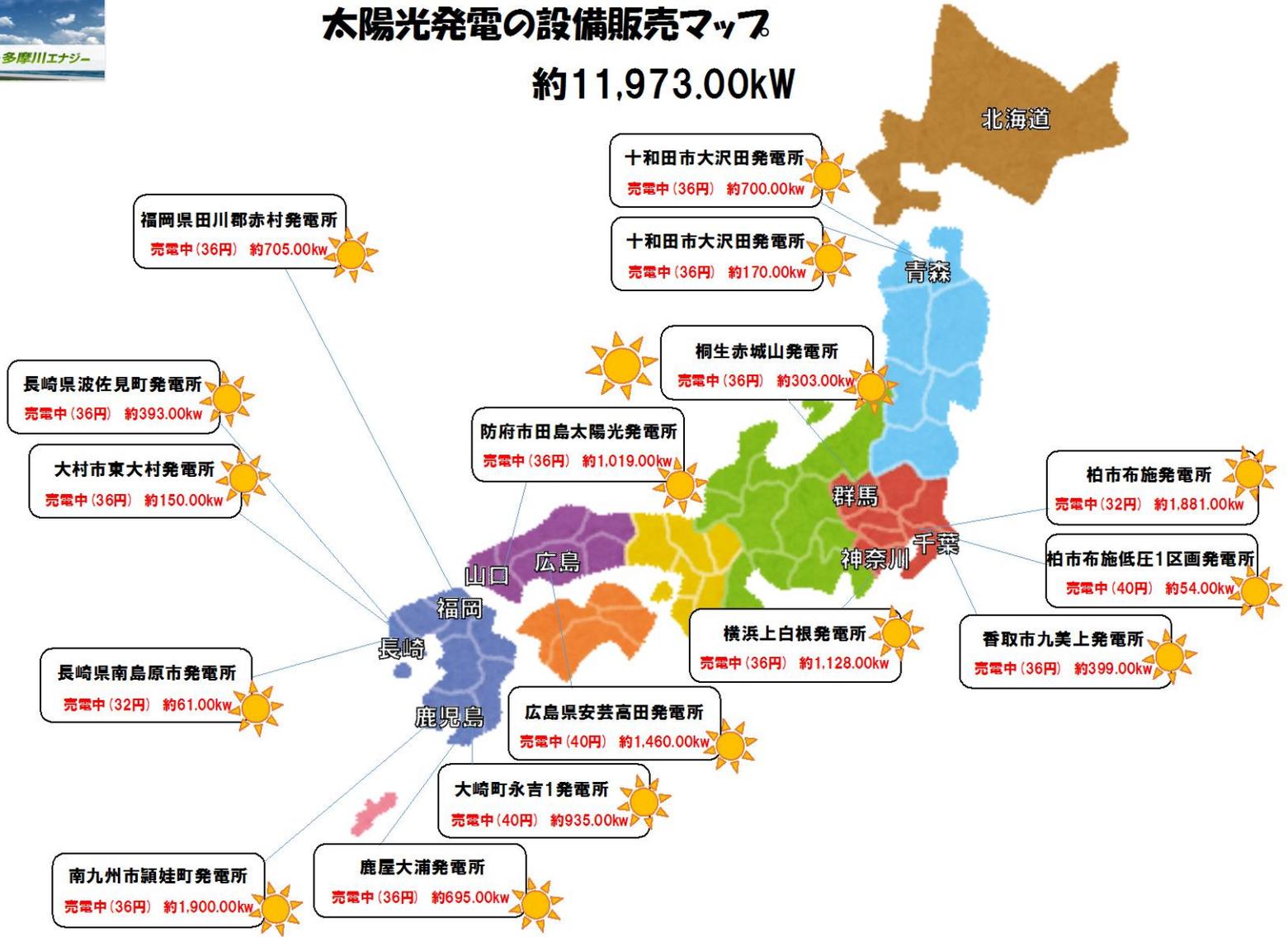
2016年3月末 現在

再エネシステム販売



太陽光発電の設備販売マップ

約11,973.00kW



再エネシステム販売



単位:百万円(切り捨て)	15/3期	16/3期	前年同期比
■発電所の設備販売 (発電出力 合計)	1,054 (2.2Mw)	4,937 (10.2Mw)	4.6倍 (+ 8.0Mw)

16/3期「発電所の設備販売」収益モデルが好調

①太陽光発電所の設備販売

17/3期「小型風力発電設備の販売」収益モデルの開始



館山発電所の小型風力設備

欧州で1,000台以上の設置実績

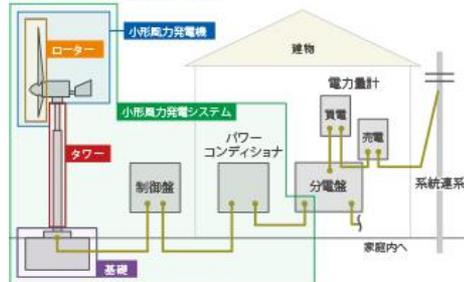


C&F Green Energy社

2016年2月1日

販売代理店の契約

[小形風車の構成例及び名称]



※ 固定価格買取制度を活用するには「一般財団法人 日本海事協会」のNK認証が必要

風車機器の仕様	
最大出力	19.5Kw
売電価格	55.0円(1kWh当たり)/20年間固定
大きさ	高さ27m ローター直径13.1m
耐風速	59.5m/s
風速の範囲	2.2m/s~25.0m/s
特性	①出力特性が高い NK認証を取得している小型風力発電機の中では最大出力。 ②24時間遠隔監視 ③可倒式タワーで風害対策に対応



■「小型風力設備の販売」の事業活動方針

【1】自社の実績データを活用して提案営業を行う

・当社の館山メガソーラー発電所に設置(2016年3月末 売電開始)

【2】19/3期(E) 年間販売台数(目標) 100台

再生可能エネルギービジネス

発電所事業



株式会社 GPエナジー

柔軟な提携スキームで“大型”再生可能エネルギー発電所の組成

世界各国で130Mwの実績



エトリオン・ジャパン社

2015年3月30日

共同出資の事業提携の契約

●三沢発電所(10Mw)を譲受

三沢発電所の概要	
場所(面積)	青森県三沢市六川目五丁目他 約153,000m <sup>2</sup>
発電出力	10.0Mw@36.0円(1kWh当たり)/20年間固定
売電開始予定	17/3期 第4Q(5.0Mw) 18/3期 第2Q(5.0Mw)
設備投資金額	3,431百万円(土地取得金額を含む)
年間収益予測	390百万円
IRR予測	8.2%(自己資金20%・リース80%の場合)

■事業提携の目的

◎共同出資による大型案件のプロジェクトファイナンスの実現

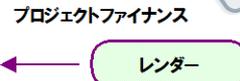
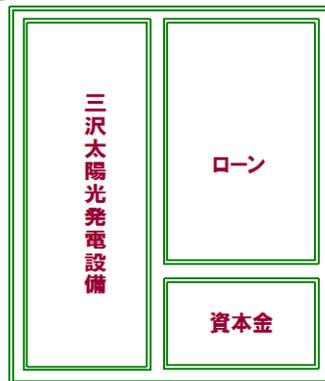
エトリオン コーポレート社(本社:カナダ)の概要

資本金	134億円(1993年7月 設立)
事業内容	再生エネルギー設備の建設、所有、投資 拠点(スイス・米国・イタリア・チリ・日本)
親会社	Lundin Group【時価総額 1兆5,863億円】 (石油、ガス、採鉱、再生エネルギー等の資源事業)

三沢発電所(10Mw)プロジェクト

SPC

17/3期の実現に向けて友好的に条件交渉を継続中



■当社のメリット

1. 開発委託業務報酬の確保
2. 売電収入の早期実現(20年間の安定収入)
3. オフバランスで財務指標の健全化

太陽光発電所

2016年3月末 現在



# 太陽光発電マップ



■適時開示済みの太陽光発電所事業の案件概要(2016年3月末現在)

	売電開始	発電所名	発電出力	売電価格	資金調達	IRR予想
①	13/3期 第1Q	下関(山口県)	1.6Mw	40.0円	自己資金	7.5%
②	15/3期 第4Q	館山(千葉県)	1.9Mw	40.0円	リース	16.5%
③	15/3期 第4Q	袖ヶ浦(千葉県)	1.3Mw	36.0円	リース	13.2%
	(小計)	①~③	4.8Mw			
④	17/3期(E)第4Q 18/3期(E)第3Q	三沢(青森県)	3.0Mw	36.0円	共同開発	8.2%
⑤	18/3期(E)第3Q	五島(長崎県)	5.3Mw	36.0円	リース	12.3%
⑥	19/3期(E)第2Q	南島原(長崎県)	1.0Mw	40.0円	リース	17.7%
	合計	①~⑥	14.3Mw			

■ 太陽光発電所  
■ 地熱発電所



ご参考(自己資金100%の場合)

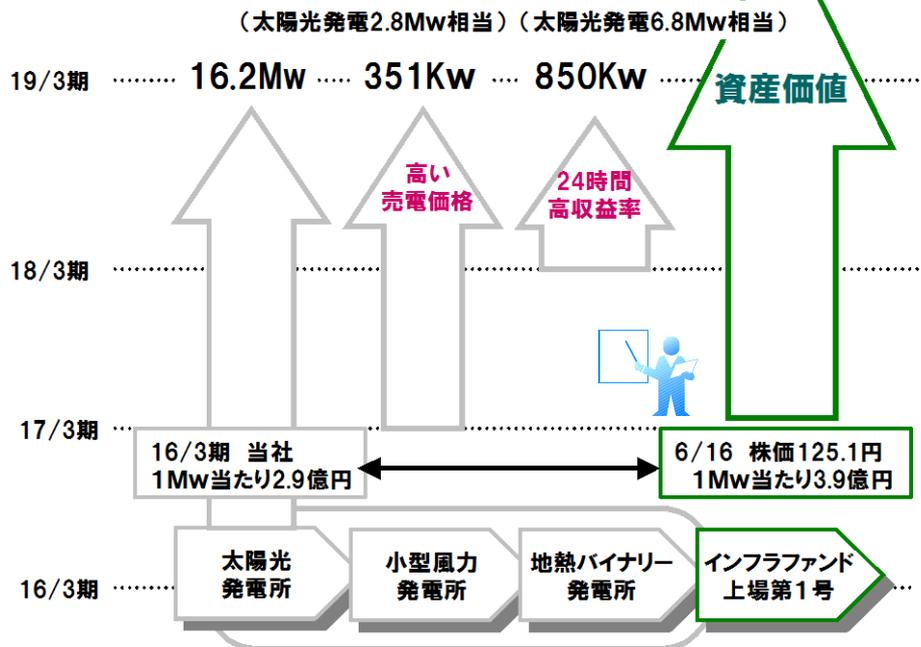
自社運営	■ 小型風力発電所事業の収益モデル
発電出力	19.5Kw
売電価格	55.0円(1kWh当たり)/20年間固定
設備投資金額	25百万円(土地は自己所有を前提)
想定風力	5.4m/s~9.0m/s (定格風力9.0m/s)



ご参考(自己資金100%の場合)

自社運営	■ 地熱発電所事業の収益モデル
発電出力	125Kw ※太陽光発電の1.0Mw相当
売電価格	40.0円(1kWh当たり)/15年間固定
設備投資金額	205百万円(土地は賃貸する事を前提)
年間売電収入	41百万円
年間営業利益	18百万円(営業利益率44.0%)
利回り	15.5%
投資回収期間	6.4年間

発電出力 合計	16/3期	19/3期(E)	増減
■ 太陽光発電所 ■ 地熱発電所 ■ 小型風力発電所	4.8Mw	20.0Mw~	15.2Mw~



再生エネルギー事業の価値上昇

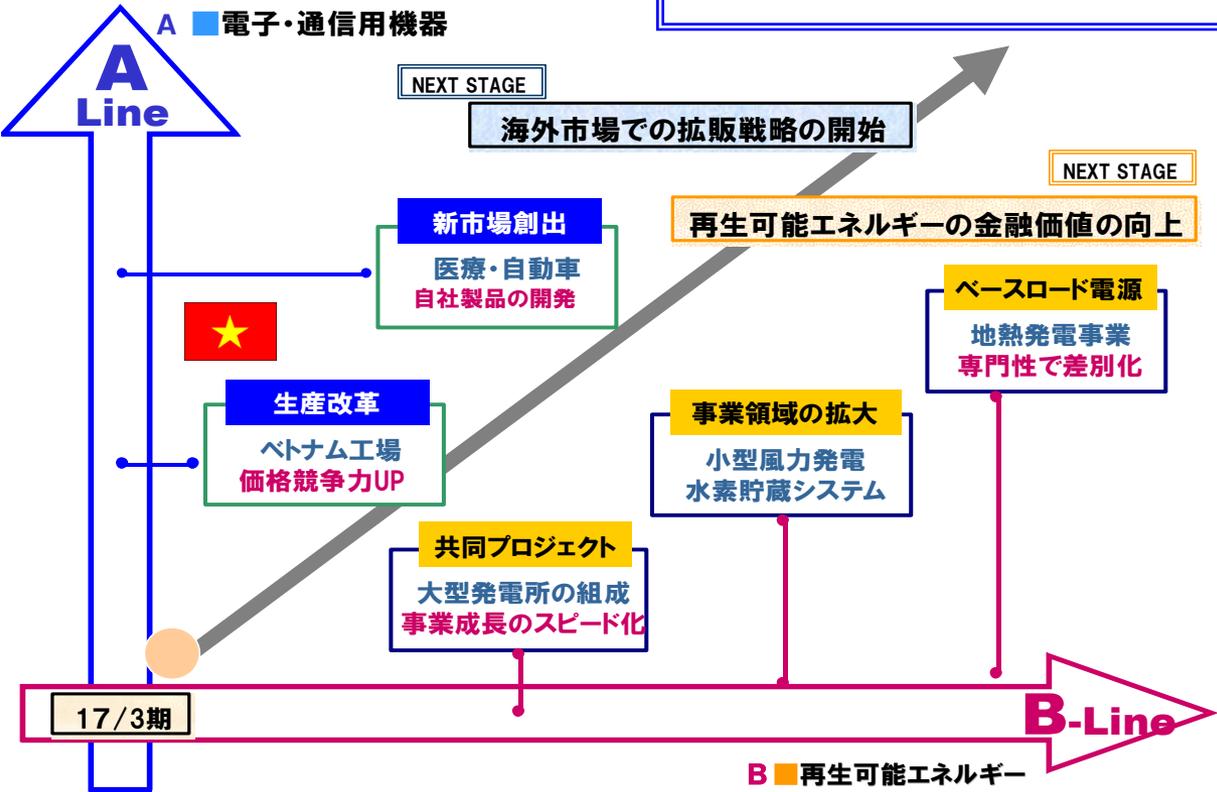
TAMAGAWA HD  
Vision 2019



■ベトナムの携帯基地局の設備投資動向

- 【1】3Gから4Gに移り変わる段階であり、基地局の設備投資は活発。
- 【2】最大手のViettel社は基地局数を前年比30~40%増の計画。
- 【3】Viettel社の基地局数の推移(累計)  
2014年度 63,635  
2015年度 90,000

(ご参考) Viettel社の市場シェア52%  
【出所】 <http://tuoitrenews.vn/business>



■当社の再生可能エネルギーの事業環境

- 【1】潜在的な大型発電所案件(約180Mw)  
↓  
案件精査中  
↓  
(目標)100Mwの開発委託業務報酬の確保
- 【2】19/3期(目標) 合計 20Mw  
↓  
インフラファンド上場が視野に
- 【3】再エネシステム販売 平均20%成長目標

～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～



**TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.**

株式会社多摩川ホールディングス  
ir@tmex.co.jp



本社：〒105-0013 東京都港区浜松町1-6-15 VORT浜松町 I  
TEL. 03-6435-6933 FAX 03-6435-6934



本資料は、2016年3月期本決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。  
また、本資料は2016年5月13日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、案安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。